

社労士Ⅴ 平成 24 年受験用「重要項目ゴロ合わせ丸暗記」修正及び改正情報

【第 1 章 労働基準法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
25	割増賃金 最終行	<u>70</u> 時間－60 時間	<u>76</u> 時間－60 時間
26	過去問チェック (14 行目)	午前 <u>10</u> 時から翌日の午前 2 時	午後 <u>10</u> 時から翌日の午前 2 時
36	賃金台帳 (9 行目)	深夜労働時間数 (法第 41 条該 当者の <u>記入不要</u>)	深夜労働時間数 (法第 41 条該 当者 <u>も記入</u>)

【第 2 章 労働安全衛生法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
40	上図表 10 行目	署長…所轄労働基準監督署	署長…所轄労働基準監督署 <u>長</u>
41	1 行目	①事業者は、安全委員会及び衛 生委員会 <u>の委員以外…</u>	①事業者は、安全員会及び衛生委 員会の <u>議長となる</u> 委員以外…

【第 3 章 労働者災害補償保険法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
77	支給額の改正	104,530 円 56,720 円 52,770 円 28,360 円	<u>104,290 円</u> <u>56,600 円</u> <u>52,150 円</u> <u>28,300 円</u>
		<u>ゴロ合わせ</u> 天使 にくれ (104,290)	コロリの輪 (56,600)
83	表中 (項目)	特別支給一時金	<u>一般の</u> 特別支給金
88	表中 (一行目)	療養 (補償) 給付	療養 (補償) 給付 (<u>療養の費用</u>)

【第 4 章 雇用保険法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
90	上段図表	育児休業 <u>基本</u> 給付金	育児休業給付金

99	所定給付日数 ③特定受給資格者	(H21.3.31～H24.3.31までの措置)	改正により、2年間(平成26年3月31日まで)延長
103	基本手当の延長給付 (10行目) 注意事項の欄 (改正)	受給期間の延長欄 2日 a) …H21.3.31～H24.3.31 表下段※中…平成21年3月31日から平成24年3月31日	2年 改正により H26.3.31 まで2年間延長 平成26年3月31日まで延長
107	上段図中	特定一時	特例一時金
112	上段図中 受講手当の改正		①40日分を限度とされた。 ②受講開始日が平成24年4月1日以降である職業訓練を受講する場合、受講手当に上限額(20,000円)が適用される。
113	表中左	被 →被保険者	削除
115	移転費の改正	●支給要件 ④移転費に要する費用が就職先の事業主から支給されないこと、又はその支給額が移転費の額に満たないこと。	④就職先の事業主のほか、訓練等施設の長その他の者から、移転に必要な費用等が支給された場合にも、不支給又は差額のみ支給とすることとされた(24.4.1以降)。
118	育児休業給付金	原則 休業開始時賃金日額×支給日数×30%	原則 休業開始時賃金日額×支給日数×50%

【改正追加事項】

★「職業訓練の実施等による特定求職者の就職支援に関する法律」の施行に伴う改正

1. 就職支援事業

政府は、被保険者であった者及び被保険者になろうとする者の就職に必要な能力を開発し、及び向上させるため、能力開発事業として、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援

に関する法律に規定する認定職業訓練を行う者に対して、同法の規定による助成を行うこと及び同法に規定する特定求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認められる者）に対して、同法の職業訓練受講給付金を支給することができるものとした（第64条）。

2. 国庫負担

①国庫は、前述1の就職支援事業のうち、職業訓練受講給付金に要する費用については、2分の1を負担するものとした（法第66条第1項）。

※ただし、法附則第13条により、国庫負担については、暫定措置（当分の間、国庫が負担すべきこととされている額の100分の55相当額を負担）が適用される。

②国庫は、①のほか、予算の範囲内において、就職支援法事業に要する費用（職業訓練受講給付金に要する費用を除く）を負担するものとした。

★法第62条第3項及び第63条の改正

独立行政法人に係る改革を推進するため、従来の「独立行政法人雇用・能力開発機構」の名称を廃止し、「独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構」に名称改正。

【第5章 労働保険の保険料の徴収等に関する法律】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
126	請負事業の一括 下から7行目	保険関係成立日から10日以内	保険関係成立日の <u>翌日から</u> 10日以内
132	①雇用保険率 (基本)	1,000分の19.5 1,000分の21.5 1,000分の22.5	1,000分の17.5 1,000分の19.5 1,000分の20.5
		ゴロ合わせ 美男 ひき つれ (17)(19)(20)	
138	注意事項の⑤	*遺族補償年金差額一時金(失権のものに限る)及び遺族特別年金	<u>遺族失権差額一時金及び遺族特別一時金</u>

【第6章 健康保険法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
168	過去問チェック	5. 第47級	5. 第46級
173	表中一番下	老齢福祉年金の受給権者	<u>70歳以上の一定の低所得者(市町村民税の基準所得がない者)</u>
188	③多数該当世帯の負担軽減措置	「83,400円」	「80,100円+α」

189	表中 表中（世帯単位）	80, 100 円+(医療費 - 267,000 円)1%	80, 100 円+(医療費 - 267,000 円) × 1%
193	介護保険料率の 改正（平成 24 年 3 月分より）	介護保険料率は、1,000 分の 15.1 から 1,000 分の 15.5 に引き上げられた ゴロ合わせ 雨コンコン さん から (15.5)(30) ~	

【第 7 章 厚生年金保険法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
198	過去問チェック	2. 適用事業所に使用される	2. 適用事業所 <u>以外の事業所</u> に使用される
200	注意事項欄 *	S21.4.2 <u>以降 70 歳以上</u> …	S21.4.2 以降 <u>生まれの</u>
209	下段表・障害者 （法附則 9 条 の 2）の欄	<u>障害等級第 1 級から第 3 級以上</u>	<u>障害等級 3 級以上</u>
213	上段図中	<u>金額支給</u>	<u>全額支給</u>
224	過去問チェック （7 行目）	遺族 <u>厚生</u> 年金の 4 分の 3	遺族 <u>基礎</u> 年金の 4 分の 3
234	注意事項 2～3 行目 (29 行目)	1. 適用事業所…当該事業所に労働組合があるとき…被保険者の 3 分の 1 以上 (×)	1. 適用事業所…当該事業所に <u>使用される被保険者の 3 分の 1 以上で組織する</u> 労働組合があるとき…被保険者の <u>2 分の 1 以上</u> の ×は不要（記述の内容は正しい）

【追加改正事項】

1. 年金受給権者の住所変更届・死亡届の省略

厚生労働大臣が住民基本台帳法の規定により当該受給権者に係る本人確認情報の提供 を受けることができる者について、本人から日本年金機構への住所変更の届（遺族から日本年金機構への死亡の届）を省略できることとなった（則第 38 条）＜国民年金法も同様の改正＞

2. 年金確保法支援法に基づく厚生年金保険法の一部改正等

(1) 厚生年金基金の設立事業所の事業主が、事業の分割又は事業譲渡により他の設立事業所

の事業主以外の事業主にその事業の全部又は一部を承継させる場合及び規約で定めるところにより設立事業所に使用される当該基金の加入員数が減少する場合において、当該減少に伴い他の設立事業所に係る掛金が増加することとなるときは、当該基金は、当該増加額に相当する額を当該減少に係る設立事業所の事業主から掛金として一括徴収することとした（法第138条第5項、基金則第32条の3の2）

- (2) 年金給付等積立金が責任準備金相当額を下回っている特定基金が一定の要件を満たして解散する場合、責任準備金相当額（政府への納付金）の減額等を、5年間の時限措置として認める（法附則第33条第2項）。

【第8章 国民年金法】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
243	老齢基礎年金 1 支給要件	特例 原則で要件を満たさない場合 原則＋合算対象期間≥25年	保険料納付済期間＋保険料免除期間＋合算対象期間＋学生納付特例期間等≥25年
244	表右 上から5行目	H3.31	H3. <u>3</u> .31
246	一番下	繰り上げた月数	繰り <u>下</u> げた月数
250	下から2行目	新たに3級程度の障害が生じた場合	新たに3級程度の障害が生じた場合で、 <u>上記要件に該当するすれば</u>
252	4 失権 上から2行目	子のすべてが失権事由に該当	子のすべてが <u>法第39条第3号各号（減額改定）のいずれかの事由に該当</u>
253	注意事項	⑥障害基礎年金の受給権を取得した当時、その者によって生計を維持されていたその者がある場合の加算は、その子が18歳に達する日以後の最初の3月31日が終了したとき、その子の障害の状態に関わらず、減額改定は行われない。	⑥障害基礎年金の受給権を取得した当時、その者によって生計を維持されていたその者がある場合の加算は、その子が18歳に達する日以後の最初の3月31日が終了したとき、その子の障害の状態に関わらず、 <u>その子が障害等級に該当する障害の状態にあるときは、減額</u>

256	上から 4 行目	年金たる給付でないため改定前の改定による自動改定はない	改定は行われない。 年金たる給付でないため改定率の改定による自動改定はない
257	上から 2 行目	救済組合等	共済組合等
258	下から 8 行目	過去 23 (○)	過去 <u>21</u> (×) 老齢基礎年金を受給権者は追納することはできない。繰り上げ支給の老齢基礎年金の受給権者も同様に追納することはできない。
261	国民年金基金 地域型国民年金基金	組織：第 1 号被保険者で同じ都道府県内に居住する者で組織する（保険料免除及び農業者年金の被保険者を除く）	組織：第 1 号被保険者で同じ都道府県内に居住する者で組織する（保険料免除者及び農業者年金の被保険者を除く）

【第 9 章 労務管理その他の労働に関する一般常識】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
268	過去問チェック 3 (12 行目)		→努力義務 (×)
271	紹介予定派遣 (3 行目)	…派遣労働者及び派遣先に許可を受け。	派遣労働者及び派遣先について、 <u>職業安定法その他の法律の規定による許可を受けて</u>
272	上段表中	<u>210</u> 人以上…	<u>201</u> 人以上
278	最終行図	勧告に <u>伴わない</u> 場合	勧告に <u>従わない</u> 場合
285	未払賃金の立替払 (15 行目)	② <u>労働福祉事業団</u>	<u>労働者健康福祉機構</u>

【第 10 章 社会保険に関する一般常識】

頁	項目・行	修正前	修正・改正内容
---	------	-----	---------

295	費用の負担 (改正)	表中の市町村の給付費の欄 100分の34	100分の <u>32</u> に改正
300	要介護認定図 (サービス利 用の利用)の右	介護 <u>保険</u> 給付 要介護 <u>被保険者</u>	介護給付 要介護者
304	社会保険労務 士会・全国社会 保険労務士連 合会 (1行目)	・社会保険労務士は、所属の…	社会保険労務士 <u>会</u> は、所属の…
307	船員保険協議 会 (2行目)	(委員は <u>2</u> 人以内)	(委員は <u>12</u> 人以内)
308	確定給付企業 年金法 (14行目)	裁定(法30条)…事業主 基金が給付の支給 <u>に</u> 行う	…事業主 <u>等</u> 基金が給付の支給 <u>を</u> 行う

【改正追加事項】

1. 介護保険法

(国及び地方公共団体の責務の追加)

国及び地方公共団体は、被保険者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、保険給付に係る保健医療サービス及び福祉サービスに関する施策、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のための施策並びに地域における自立した日常生活支援のための施策を、医療及び居住に関する施策との有機的な連携を図りつつ包括的に推進するように努めなければならないこととした。

2. 「児童手当法」

<要旨>

- (1) 児童手当は、中学校修了前の児童であつて日本国内に住所を有するもの等を監護し、かつ、これと生計を同じくする日本国内に住所を有する父母等又は中学校修了前の児童が入所している児童福祉施設等の設置者等に支給する。なお、父母等が別居し、生計を同じくしない

場合は、児童と同居している者に児童手当を支給する。

(2) 児童手当の額は、1月につき、3歳未満の児童については1万5千円、3歳以上小学校修了前の第1子及び第2子の児童については1万円、3歳以上小学校修了前の第3子以降の児童については1万5千円、小学校修了後中学校修了前の児童については1万円とする。

(3) 所得制限、特例給付及び支給要件に関する暫定措置

①児童手当は、児童を養育している者の所得が、政令で定める額以上であるときは、支給しない。

②当分の間、①の者に対し、1月につき、中学校修了前の児童について一律5千円の給付を行う。

③平成24年4月分及び同年5月分の児童手当については、①は適用しない。

(注) 上記の「政令で定める額」は、「扶養親族及び児童がないときは622万円とし、扶養親族等及び児童があるときは622万円に当該扶養親族等及び児童1人につき38万円(当該扶養親族等が所得税法に規定する老人控除対象配偶者又は老人扶養親族であるときは、当該老人控除対象配偶者又は老人扶養親族1人につき44万円を加算した額)とされました(改正施行令/夫婦・子ども2人の標準世帯で年間収入960万円を基準に設定)。

(4) 児童手当の支給に要する費用は、(3)を除く被用者の3歳未満の児童については、その15分の7を事業主からの拠出金で充て、その他の費用については、その3分の2を国庫が負担し、その6分の1を都道府県と市町村がそれぞれ負担する。ただし、公務員については全額を所属庁が負担する。

(5) 受給資格者の申出により、児童手当を、学校給食費等の支払に充てることができる。保育料については、市町村長が児童手当の支払をする際に徴収することができる。

(6) この法律は、一部を除き、平成24年4月1日から施行する

★児童手当拠出金率

平成24年度における「児童手当法に基づき一般事業主から徴収する拠出金に係る拠出金率」は、「0.15%」とされました。

3. 船員保険法の一部改正

平成24年度の船員保険の一般の被保険者の「一般保険料率」は、前年度と同率の10.65%であるが、内訳が変更され、疾病保険料率が9.45%(前年度は9.25%)、災害保健福祉保険料率が1.20%(前年度は1.40%)になった。一方、「介護保険料率」は、「1.62%」から「1.73%」に引き上げられる。

4. 確定給付企業年金法等の主な一部改正

年金確保支援法が公布され、確定給付企業年金法及び確定拠出年金法の一部が改正された。

(1) 確定給付企業年金－老齢給付金の支給要件

老齢給付の支給要件について、従来、①60歳以上65歳以下の規約で定める年金到達時(退職要件なし)、②50歳以上60歳未満の規約で定める年齢に達した日以後の退職時(退職要

件あり)とされていたが、2について60歳以上65歳未満で退職した者についても退職時の年金支給ができるものとした。これによって、雇用延長しない者のみに年金給付を行うこと等ができることとなった(法第36条第2項第2号)。

(2) 確定拠出年金法—企業型年金加入者による掛金の拠出

企業型年金加入者は、企業型年金加入期間の計算の基礎となる各月につき、企業型年金規約で定めるところにより、自ら掛金を拠出することができるものとし、当該掛金の額は、企業型年金規約で定めるところにより、企業型年金加入者が決定し、又は変更することとなった(マッチング拠出)(法第19条第3項・第4項)。